

社団法人日本セカンドライフ協会

平成22年度 事業報告

平成 22 年度

(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

## 平成22年度事業報告

平成23年3月11日に発生し東日本大震災に関し、亡くなられた方のご冥福をお祈りし、被害にあわれた皆さまに心からお見舞い申し上げます。当協会も、大震災の翌日からイベントやサークル活動を自粛いたしました。

平成22年度は、当協会が事業を開始して以来20周年に当たり、関東、関西、中部で20周年記念事業を成功裏に実施できました。これも会員企業各位のご協力、ご支援の賜ものと感謝申し上げますとともに、今後の新たなJASS活動の出発として位置付ける事が出来ました。

平成22年度は、前年度に比べ会費や機関誌などの大幅収入減とイベント事業等の減少予想から、130万円の赤字予算を組まざるを得ませんでした。赤字脱出を図るべく期中において種々費用削減の施策を立案し、実行に移しました。

20周年事業等で901万円の特定預金取崩しを前提の130万円の赤字の収支予算に対して、決算では901万円の特定預金を取り崩さず▲641万円でしたので、実質390万円プラスとなりました。

非常に厳しい事業環境に加え東日本大震災の影響もありましたが、比較的、事業運営が円滑に運べましたのは、ひとえに会員各位ならびに運営委員、世話役ほか皆様のご協力によるものと心より感謝申し上げます。

会員各位には、「サラリーマンOB／OGの生き甲斐づくりの支援と、明るく活力ある長寿社会の実現へ寄与する」という当協会の設立趣旨をご理解いただき、引き続き当協会にご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 1. 組織運営

### (1) 登録企業会員の状況

平成22年度は期中及び年度末で会員の退会があったものの、新たに2社が加入されたため、平成23年度開始時点の会員数は94会員となりました。

### (2) 企画者の状況

当協会のイベント・サークルを企画、運営いただいているのは、会員企業からご推薦いただいた運営委員および世話役の皆様でございます。年度末における各人数は次のとおりです。

#### a. 運営委員

関東地区運営委員会	46名	
中部地区運営委員会	8名	
関西地区運営委員会	32名	
		合計86名

#### b. 世話役

関東地区世話役	49名	
中部地区世話役	4名	
関西地区世話役	35名	合計88名

## 2. 事業活動

### (1) イベント・サークル事業

イベント数は前年度に比べ、6.5%減の2,280件となり、東日本大震災で中止したイベント71件を加味しても3.6%減でした。

イベント参加者数は9.1%減、3,999人減の40,030人となりました。東日本大震災で中止したイベントが実施されていたとしても、6.3%減の41,253人でした。

サークル活動に関しては、ほぼ横ばいの166人減の21,330人となりました。22年度期中でのサークル数は3サークル増え87サークルでした。

以上の結果、イベントとサークルを合わせた延べ参加人数は、61,360人となり前年より6.4%減、4,165人の減少となりました。もし、東日本大震災がなかったとしても、5.9%減の61,683人でした。

### (2) 機関誌事業

年4回発行の機関誌「JASS ネット」の発行部数は、21年度の年間で9万8千部に対し、

7万9千部でした。

また会員企業その他の広告を機関紙に掲載し、広告収入160万円を機関誌事業収入として計上いたしました。

### (3) 相談事業

従来、サラリーマン OB/OG の生活支援策としての弁護士・税理士による法律と税務相談を行ってきましたが、利用者が大幅に減り事業の継続の重要性が低下した為、23年1月から法律と税務相談事業は撤退いたしました。なお、国際長寿センターと提携した介護支えあい相談、およびFPによるファイナンシャル・プランニング相談はいずれも無料で継続しています。

## 3. その他活動

### (1) ホームページの活性化

平成20年度夏にホームページを一新して以来、今では毎月6,000名のアクセスまでになりました。参加者への豊富な情報をタイムリーに提供し、且つ参加者からのイベント申し込みやご意見に対し迅速対応を可能にしました。主な状況は次の通りです。

- ① 平成21年8月末に新ホームページに移行して以来19カ月間で228件のイベント活動の紹介記事が掲載されました。  
平成21年度は9カ月で60件(月当たり6.6件)に対し、  
平成22年度は166件(月当たり14件)と飛躍的に増大しました。  
イベント参加者やイベント企画者からの積極的な投稿によるものです。
- ② 機関誌「JASSネット」に掲載されるイベントやサークルは、種々の事情で中止や変更が発生しますが、毎日タイムリーに中止、変更情報をホームページを通じて開示することでサービス向上を図りました。
- ③ また、ホームページからのイベント申し込みも大幅に増大し、25%を超える利用になりました。ハガキや FAX の申し込みに対し、自動的に事務局のコンピュータで処理することができる為、大幅に省力化が図られてきました。

### (2) 企画書や精算書のコンピュータ処理化

運営委員や世話役の協力で、企画書の作成や、イベント活動の実績報告、精算書が手書きからパソコン入力者が急速に増大し、事業効率の向上が図られました。特に、企画書は大半がパソコン入力になり、原稿作成から JASS ネット発行までのリードタイムが大幅に短縮されました。

以上